

## 平成 26 年度健全化判断比率の修正について

平成 26 年度決算に基づく財政健全化判断比率等については、平成 27 年 9 月の美瑛町議会議員協議会において報告し、ホームページで公表しましたが数値に修正が発生したため、修正した数値を平成 28 年 9 月の美瑛町議会議員協議会において報告しましたのでお知らせします。

修正の内容は、将来負担比率を算出する際に入力すべき平成 26 年度借入債（臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債）の借入総額 1,529,559 千円の入力を行わなかったことにより、将来負担比率算定の基礎となる基準財政需要額算入見込額が 1,168,179 千円少なく算出され、将来負担比率が 101.4% と高い数値になりました。

修正した結果、平成 26 年度決算に基づく将来負担比率は修正前の 101.4% から 24% 下降し、修正後の比率は 77.4% となりました。

# 「平成 26 年度健全化判断比率及び資金不足比率について」

美瑛町の健全化判断比率算定結果	・ ・ ・ ・ ・	P 1
総括表① 健全化判断比率の状況 (平成 26 年度決算)	・ ・ ・ ・ ・	P 2
総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (平成 26 年度決算)	・ ・ ・ ・ ・	P 3
1 ①表 一般会計等に係る実質収支額	・ ・ ・ ・ ・	P 4
資金不足比率等に関する算定様式	・ ・ ・ ・ ・	P 5
総括表③ 実質公債費比率の状況 (計算内訳表)	・ ・ ・ ・ ・	P 6
総括表④ 将来負担比率の状況 (平成 26 年度決算)	・ ・ ・ ・ ・	P 7

## 【用語説明】

### ○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

### ○実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

### ○連結実質赤字比率

当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

### ○実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率

### ○将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

平成26年度美瑛町の健全化判断比率算定結果

1. 健全化判断4比率

区分	比率		平成26年度算定内容	早期健全化基準	財政再生基準
	平成26年度	平成25年度			
(1) 実質赤字比率	赤字なし 【▲3.9%】	赤字なし 【▲2.8】	普通会計の実質収支が238,546千円の黒字となったことから、実質赤字比率は算定されない。参考として算定した場合は、▲3.9%となる。	14.41%	20.0%
(2) 連結実質赤字率	赤字なし 【▲13.7%】	赤字なし 【▲11.9%】	普通会計の実質収支に公営企業の資金不足・剰余額と特別会計の実質収支を加えた金額が、830,990千円の黒字となったことから連結実質赤字比率は算定されない。参考として算定した場合は、▲13.7%となる。	19.41%	30.0%
(3) 実質公債費比率	11.5%	13.7%	単年度の実質公債費比率は、H24年度14.8%、H25年度11.1%、H26年度8.9%で、町債償還のピーク（H18年度）を過ぎ、この比率は毎年改善している。	25.0%	35.0%
(4) 将来負担比率	修正前101.4% (80.7%) 修正後77.4% (56.7%)	61.9%	平成26年度は備荒資金組合へ超過納付金として800,000千円納付したことなどから、基金残高が減少し将来負担比率が増加しているが、備荒資金組合への超過納付金を実質的な基金として考慮すると56.7%の比率となる。いずれにしても早期健全化基準を大きく下回る結果となっている。	350.0%	

2. 公営企業等会計の資金不足比率

会計区分	資金不足比率		平成26年度算定内容	公営企業経営健全化基準
	平成26年度	平成25年度		
水道事業	資金不足なし	資金不足なし	資金不足がないことから、比率は算定されない	20.0%
病院事業			資金不足がないことから、比率は算定されない	
下水道事業			実質収支が黒字（資金不足なし）のため、比率は算定されない	
老人保健施設			実質収支が黒字（資金不足なし）のため、比率は算定されない	

総括表① 健全化判断比率の状況（平成26年度決算）

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
014591	北海道	美瑛町	-	-	11.5	77.4
団体区分	5.町村					

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	14.41	19.41	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
6,078,157	324,959					





資金不足比率等に関する算定様式

														2①表 公営企業会計に係る資金不足額等										(14) 合計							
																								591,415	—	—	—	—	—	9.7	
法適用企業																								I		(単位:千円)					
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市町村 名等	団体 区分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅造 区分	法適	(1)				(2)	(3)				(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	資金不足 比率 (9)/(11) (%)	(12)	標準財政 規模比 (8)/x (%)			
									a-b-c (-d)	流動負債 a	控除企業債 等 b	控除未払 金等 c		控除額 d	算入 地方債	e+f-g (-h)	流動 資産 o												貸倒引 当金 f	控除 財源 g	控除額 h
014591	北海道	美瑛町	5	6,078,157	水道事業会計	①	1	法適	49,683	100,007	51,224			429,049	429,040	1				▲ 379,366	0	379,366		-	221,783	221,783		-		6.2	
014591	北海道	美瑛町	5	6,078,157	病院事業会計	⑧	1	法適	64,930	183,865	118,935			270,069	259,992	10,077					▲ 205,139	0	205,139		-	794,683	794,683		-	186,676	3.4

														2①表 公営企業会計に係る資金不足額等										(単位:千円)					
法非適用企業																													
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市町村 名等	団体 区分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅造 区分	非適	(1)	(2)	(3)				(3')	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	資金不足 比率 (9)/(11) (%)	標準財政 規模比 (8)/x (%)				
											歳出額	算入 地方債	s-t1-t2-t3 -t4-t5+t'	歳入額 s												継続費通 次繰越額 t1	繰越明許 費繰越額 t2	事故繰越 繰越額 t3	事業 繰越額 t4
014591	北海道	美瑛町	5	6,078,157	公共下水道 事業特別会計	⑫	1	非適	406,452		413,362	413,362							▲ 6,910	0	6,910		-	119,686	119,686		-		0.1

総括表③

実質公債費比率の状況(平成26年度決算)

	① 元利償還額(一般会計分で繰上償還除く)	② 積立不足額を考慮して算定額	③ 満期一括償還地方債元金償還金	④ 公営企業地方債に充てた繰入金	⑤ 一部事務組合地方債に充てた補助金・負担金	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	⑦ 一時借入金利子	小計A	⑧ 特定財源の額	⑨ 事業費補正により算入された公債費(普通会計)	⑩ 事業費補正により算入された公債費(準元利金)	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(普通会計)	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利金)	⑬ 密度補正より算入された元利償還金(普通会計)	⑭ 密度補正より算入された元利償還金(準元利金)	⑮ 総務大臣が定める額	小計B	合計 A - B
平成24年度	1,597,882	0	0	348,219	46,560	4,030	0	1,996,691	96,615	179,996	144,241	773,286	11,209	0	50,497	0	1,255,844	740,847
平成25年度	1,420,229	0	0	354,638	47,833	3,532	0	1,826,232	96,338	179,118	139,490	789,446	10,574	0	53,356	0	1,268,322	557,910
平成26年度	1,351,845	0	0	338,297	39,643	3,072	0	1,732,857	87,723	170,493	116,123	860,795	9,280	0	55,050	0	1,299,464	433,393

	⑮ 標準税収入額等	⑯ 普通交付税	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	小計C	⑨ 事業費補正により算入された公債費(普通会計)	⑩ 事業費補正により算入された公債費(準元利金)	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(普通会計)	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利金)	⑬ 密度補正より算入された元利償還金(普通会計)	⑭ 密度補正より算入された元利償還金(準元利金)	⑮ 総務大臣が定める額	小計D	合計C-D
平成24年度	1,325,762	4,530,822	321,273	6,177,857	179,996	144,241	773,286	11,209	0	50,497	0	1,159,229	5,018,628
平成25年度	1,352,318	4,529,771	337,634	6,219,723	179,118	139,490	789,446	10,574	0	53,356	0	1,171,984	5,047,739
平成26年度	1,366,862	4,386,336	324,959	6,078,157	170,493	116,123	860,795	9,280	0	55,050	0	1,211,741	4,866,416

	合計A-B	合計C-D	(合計A-B)÷(合計C-D) 実質公債費比率(単年度)
平成24年度	740,847	5,018,628	14.76194
平成25年度	557,910	5,047,739	11.05267
平成26年度	433,393	4,866,416	8.90579

平成26年度  
実質公債費比率  
(3カ年平均)  
**11.5**

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{小計A} - \text{小計B}}{\text{小計C} - \text{小計D}}$$

総括表④ 将来負担比率の状況（平成26年度決算）

団体名 北海道美瑛町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額				連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
13,833,044	0	2,947,094	206,784	1,648,828	380,074	0	0	380,074	0	0

(分母比)

284

61

4

34

8

8

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
3,074,387	696,470	28,222	11,473,839

(分母比)

63

14

1

236

将来負担額 A	391	—	充当可能財源等 B	313	A - B	78	将来負担比率 (%)
19,015,824			15,244,696		3,771,128		
=							
標準財政規模 C	125	—	算入公債費等の額 D	25	C - D	100	
6,078,157			1,211,741		4,866,416		77.4